

公的年金財政状況報告

—平成30年度—

令和2年3月30日

社会保障審議会年金数理部会

はじめに

本報告書は、社会保障審議会年金数理部会において、平成 30(2018)年度におけるわが国の公的年金の財政状況を制度横断的に分析・評価したものである。

年金数理部会は、閣議決定に基づき、被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関して、財政検証・財政再計算時の検証（レビュー）を行うほか、毎年度、各制度の財政状況の報告を求めることとされている。

年金数理部会では、こうした要請を受けて、毎年度、公的年金各制度の財政状況について制度所管省から報告を求め、各制度の財政状況を専門的な観点から分析・評価するとともに、各制度の財政検証・財政再計算時には、将来推計の方法、推計の基礎となるデータの取扱い、推計結果の分析のあり方、制度の安定性に係る分析・検証、今後の財政検証・財政再計算において考慮すべき事項等について、報告を行ってきた。また、これらの内容については、詳細な報告書の作成、部会審議の公開、報告資料や議事録の厚生労働省ホームページへの掲載、セミナー形式の年金数理部会の開催等を通じて、幅広く国民に提供してきた。

本報告書では、平成 30(2018)年度の財政状況の報告をもとに、各制度の財政状況を横断的にとりまとめるとともに、年金財政の仕組みや被用者年金一元化についてのこれまでの経緯などについてもわかりやすく解説している。平成 27(2015)年 10 月の被用者年金の一元化後も、事務処理や決算等においては共済組合等を実施機関として活用することとされたため、必ずしも明示的には示されていない厚生年金全体の財政状況を示すことを重要な責務と考え、従来から年金数理部会で行ってきた分析手法等を活用して厚生年金全体の財政状況のとりまとめを行っている。その上で、実績の動向とその背景を明らかにし、平成 26 年財政検証・財政再計算との比較をすることにより厚生年金全体及び各制度の財政状況を分析・評価している。

年金制度に関する議論を行う上で、その財政状況を理解することは極めて重要であり、本報告書が公的年金の財政状況を理解するための礎となれば幸いである。

令和 2 年 3 月

社会保障審議会年金数理部会
部会長 菊池 馨実

社会保障審議会 年金数理部会

部会長	菊池 馨実	早稲田大学法学学術院教授
部会長代理	浅野 紀久男	公益社団法人 日本アクチュアリー会元理事長
委員	翁 百合	(株) 日本総合研究所理事長
委員	小野 正昭	みずほ信託銀行フィデューシャリーマネジメント部主席年金研究員
委員	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
委員	関 ふ佐子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
委員	永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院教授
委員	野呂 順一	ニッセイ基礎研究所代表取締役会長
委員	枇杷 高志	公益社団法人 日本年金数理人会副理事長

